

広島の平和観と市民活動

広島はこれまで、被爆体験にもとづいて、核兵器否定のメッセージを国の内外に発信してきた。

それを支えてきた平和に対する考え、平和観は当然のことながら、国際情勢の変化や国内政治の影響を受け、揺れ動いてきた。

その平和観の移り変わりをたどりながら、広島の平和への努力、とくに市民の活動を中心に話したい。

1945年8月6日の広島の被害は、熱線、衝撃波と爆風、放射線などの複合によって、広島市の建物の約70%が全焼、全壊し、市民35万人のうち、同年12月末までに約14万人が死亡したと推定されている。

ただ、被爆により地域社会が崩壊したうえに、当時の記録が焼失し、被爆後十分な調査が行われなかったため、正確な死亡者数は今も分からない。

日本政府は、長崎に二発目が投下された翌日、8月10日に「新兵器は国際法に違反する兵器だ」と、米国政府に抗議している。

「従来のいかなる投射物にも比し及ばざる無差別性、残虐性を有する本件爆弾を使用するは人類文化に対する罪悪なり」として、原爆の放棄を要求した。

しかし、敗戦によって、この抗議の意思は、新しい日本政府に継承されなかった。

生き残った人々は、連合軍の報道規制もあって、放射線の恐ろしさについて、よく知らなかった。ただ一発の爆弾で大都市が消滅した事実を見て、また信頼していた国家の崩壊を見て、「もう戦争はできない」「二度と戦争をしてはならない」という思いを強くした。

そのような国家意識を超えた、人類的観点に立つ平和観は、1952年(昭和27)8月6日に除幕された「原爆慰霊碑文」に表われている。

「安らかに眠って下さい 過ちは 繰り返させぬから」

主語は誰か、をめぐって、碑文論争が起こったが、原爆投下責任はあいまいにされたまま、人類の罪ということに落ち着いた。人々は原爆の被害を訴えることが平和をもたらすと信じた。そして、核兵器反対を訴えることに使命感を抱き、それを精神的支えとして廃墟から立ち上がった。原爆投下責任を突き詰めて考えなかったのは、日本人が戦争責任の問題を極東軍事裁判に任せてしまったからで、その咎は今日に至るまで尾を引いている。。

敗戦によって国家に幻滅した当時の市民は、国家を超えた世界連邦に憧れを抱いていた。

1949年(昭和24)、浜井市長はトルーマン大統領に「国際連合を発展させて、世界連邦政府を樹立してほしい」との請願文を送っている。

また1952年(昭和27)11月3日、世界連邦アジア会議広島大会が本川小学校で開かれ、

海外 14 カ国の代表を含め、1,100 人が集まった。アインシュタイン博士は「国家主権を制限すべきだ」とのメッセージを寄せている。

さらに、1954 年（昭和 29）10 月 30 日、広島市議会は「世界連邦都市宣言」を満場一致で決議している。

このように、初期の広島の平和観は、国家の枠を超えた世界連邦を希求するものだった。

同時に、窮乏生活に追われる市民の願いは、復興であった。

1946 年（昭和 21）8 月 5 日に旧護国神社で平和復興広島市民大会が開かれ、焦土から立ち上がる市民の意欲を示した。

宣言「われら広島市民は原子砂漠の原頭に立ち、過去の一切を清算し、相寄り、相計り、破壊し尽くされたる市民生活の速やかなる平和的再建と地方自治の民主化を企図し燃えあがる全市民の復興意欲を結集し、市民大会を開催す」

「復興」ではなくて「再建」だという声も強かったが、とにかく生活の基盤となる都市の基盤整備が緊急の課題であった。

そのために 1949 年（昭和 24）8 月 6 日に公布されたのが「広島市平和記念都市建設法」である。

他の戦災都市と比べ、原爆の打撃があまりにも大きかったため、国有地払い下げに法的根拠を与える特別法で、これを梃子に復興は急速に進んだ。

その第一条に「この法律は、恒久の平和を誠実に実現しようとする理想の象徴として、広島市を平和記念都市として建設することを目的とする」とあり、第六条では「広島市長は（中略）広島平和記念都市を完成することについて、不断的努力をしなければならない」と明記してある。

都市づくりに完成はないと思うが、この法律によって広島市の都市の性格が規定され、広島市民の平和への願いと一体となって、現在の「国際平和文化都市」という都市像へとつながって行った。その都市像を具象化したものが、平和記念公園であり、原爆ドームの保存と世界遺産登録である。

1952 年（昭和 27）、占領が終わり、原爆被害の実態がようやく国民に知られてきたとき、1954 年（昭和 29）3 月の第五福竜丸のビキニ被災事件が起きる。

ヒロシマ、ナガサキに続くビキニの被害者感覚から生まれた原水爆禁止運動は、保守、革新を巻き込んで、かつてない国民運動になった。

政府も対外的に「唯一の被爆国」と言い、広島に生まれた世界市民意識は次第に国家意識に取り込まれて行く。

このころから、放射線の後障害が顕著になり始めた。その特徴的なものは、ケロイドのはか白血病、白内障、甲状腺がん、乳がん、肺がんなど諸種のがん、胎内被爆者に生じた小頭症などで、戦争が終わっても多くの被爆者が苦しんでいた。

そのため、自分が戦争にどのように関わったか、という記憶を被害者意識に閉じ込め、歴史問題、戦争責任問題を素通りして、核兵器廃絶を訴えた。

1950年代以降、東西冷戦は激化の一途をたどり、米、英、ソ三国が核実験を繰り返すなかで、1962年（昭和37）、ヒロシマ平和巡礼が欧米へ出発した。以後、長崎とともにミッションが派遣され、原爆被害の海外への直接の訴えが始まった。

大規模な核戦争の恐怖に脅えていた世界の人々は、このような広島、長崎の訴えに真剣に耳を傾けた。

一方、「唯一の被爆国」という言い方で国家が前面に出てきたことで、初めの“人間の訴え”が“国家アピール”に変質した。その国家に対して、1970年代に入ると、韓国の被爆者からの異議申し立てが相次いだ。

密航などによって来日し、「日本の国家責任」を追及する韓国人被爆者の裁判闘争などにより、広島での平和観は「加害」の問題に直面する。そこでは、日本人被爆者が原爆の被害を訴えれば訴えるほど、歴史認識を問われることになった。

それは、広島での平和運動が「訴える平和」から「創りだす平和」へと転換する契機となった。

広島が被害と加害の両面をふまえて、平和への思いを伝えることの難しさを痛感しているとき、国際社会は核軍縮の努力も実らず、核拡散へと向かい始める。

インド、パキスタンの核実験によって、広島市民は核廃絶への道の険しさを思い知らされると同時に、米国の「核の傘」の下で、「核実験反対」「核兵器廃絶」を叫ぶ自己矛盾、偽善性に気づいた。

日米安保体制に深く組み込まれている日本の状況を変えようとしなくて、世界に向かって核廃絶を訴える滑稽さを、広島はようやく自覚したのである。

とくに9・11事件以後、米国のいう「新しい戦争」は、広島での平和観にとって、新たな視点を要求している。

いま、ブッシュ政権は核兵器と通常兵器の敷居を低くしようとしているが、原子力分野における米印協力、イランの核問題、北朝鮮のミサイル発射など、核をめぐる複雑な国際状況が、核兵器廃絶を求める人々の信念を揺るがせている。

しかし、米軍再編に見られるように、日米の軍事一体化が進み、それが近隣諸国に大きな影響を与えている状況では、核兵器廃絶と米軍基地問題を切り離して考えることは現実的ではない。したがって、核兵器を論ずるだけでなく、偏狭なナショナリズムを克服して、戦争そのものの否定へと議論が向かわない限り、平和な国際環境をつくることは難しい。

アジアに緊張をつくり出しつつ、国家の論理で、あるいは国家を前提に核問題を論ずる

限り、核兵器廃絶、「核の傘」離脱は夢物語である。

本気で核兵器のない世界を構想し、人間の安全保障を考えるならば、広島は国家意識を乗り越えて、もう一度かつて希求した世界連邦構想に込められた地球市民意識に立ち返ることが必要であろう。

広島市は平和記念都市建設法の恩恵を受け、日本の高度経済成長に寄り添いながら、110万都市に成長した。街の中で被爆の惨状を思い浮かべることは難しい。被爆者も年々数を減じ、悲惨な記憶も薄れがちである。市民意識も変わってきた。

例えば、昨年（2005年）、朝日新聞が行なった被爆者アンケート調査（1万3,000人）では、

核兵器が今後使われると思う	59%
核兵器廃絶は可能と思う	10%
核兵器はなくなる	49%

被団協の被爆者意識調査（1,600人）では

核兵器が使われると心配している	65.5%
核兵器はなくなる	52.4%

こういう状況のなかで、広島がなし得ることは、核兵器の問題を人間の立場からとらえることである。つまり、核兵器が人間に何をもたらしたか、その使用はいかに残虐で非人道的な行為であるか、ということを訴え続けることである。そして、過去の体験と現在、世界に現出している悲惨とをつなげることによって、国の内外に核兵器廃絶の世論をつくりだすこと、そのために、自らの生き方を世界の人々に示すしかない。

私は市長のとき、被爆者援護と並んで、平和を発信する枠組みをつくるのが、行政の仕事だと考え、そのためのネットワークを構築しようとした。

第一は、草の根のネットワークである。公民館を中心とした国際的な平和活動や市民団体の海外での原爆展、講演会、芸術活動などを支援する。

第二は、自治体のネットワークで、世界連帯都市市長会議（現在の世界平和市長会議：1,381都市が加盟）に集う自治体の平和活動によって、各国の政策に影響を与える。

第三は、広島平和研究所を設立して、内外の平和研究機関や国連、国際組織とのネットワークを形成し、広島市民の願いを政治に反映できるよう、具体的な政策を提言して行く。

この三つのネットワークが重層的に活動することによって、核兵器廃絶の国際世論が形成されることを期待した。それぞれがうまく機能し、発展して行くために必要なものは、市民の平和を希求する情熱である。

いま私は、一人の市民として、セミパラチンスクの核実験被曝者に対する医療支援やカンボジアの首都プノンペンにこの春完成した「ひろしまハウス」の建設などを手伝っている。いずれもアジア諸国との連帯を求める草の根の活動である。

広島市民がアジアを強く意識したのは、おそらくは 1994 年（平成 6）広島市で開かれた第 12 回アジア競技大会からであろう。アジア大会に参加した各国の人々と直接触れ合うことによって、アジアの多様な文化と、日本とアジアの歴史的関係を学んだのである。

アジア大会後、カザフスタンを親善訪問した市民グループは、医薬品も乏しく、満足な医療も受けられないセミパラチンスクの被曝者の実情を知って、支援運動に乗り出した。

カザフスタンは天然資源の豊かな国ではあるが、まだ経済的基盤は弱く、被曝者の十分な救済までには手が回らない。原因者である旧ソ連の承継国ロシアも知らぬ顔である。

しかし、原爆の苦しみを味わった広島市民は、彼らの苦悩を見過ごすことは出来ず、1999 年以来、毎年医療器具や医薬品を贈り続けている。

この支援活動は、広島大学原爆放射線医科学研究所の調査研究との協力関係の中で行われている。人類の未来にとって重要な学術調査と市民の人道援助の組み合わせは、ヒロシマの平和活動の一つの理想的な姿であると思う。

またアジア大会でカンボジアの窮状を知った広島市民は、首都プノンペンに「ひろしまハウス」を建設した。鉄筋コンクリートの 4 階建て、1,300 平方メートルの建物である。それは、内戦の痛手によって、立ち上がりが遅れたカンボジアの人たちに生きる希望を与え、国づくりの人材養成と交流の拠点をつくろうという広島市民の思いから生まれた。

カンボジアはクメール・ルージュのポル・ポトが支配した時期に、170 万人とも 200 万人ともいわれる人間が虐殺された。その人間否定の「みな殺し」の思想は、ヒロシマ、アウシュビッツに通底するものである。

広島市民たちは、募金を集め「ひろしまハウス」の壁のレンガ積みに汗を流した。

その作業は、戦争とは何か、核兵器とは何か、大量殺人をする人間とは何か、を問う行為でもあった。

この他にも、広島には韓国の被曝者の渡日治療を支援している組織、イラクの劣化ウラン弾被曝者に手を差し伸べる団体、インド・パキスタンの青少年との交流を重ねるグループなどがある。さらにアジアの各地に学校や病院を建てたり、農業技術を指導したり、様々なボランティア活動に献身する多くの市民がいる。

他者の苦しみを和らげるための努力は、平和な世界を創りだすことにつながるとともに、このような活動は、広島市民の平和観を鍛え、深めていくことになる。

広島が原爆の被害を訴えるとき、アジアの人々は日本の侵略行為・加害責任を言い、原爆投下を肯定することが多い。アジアに照準を定めた広島市民の平和活動は「原爆投下によってアジアは解放された」というアジアの人たちの原爆観と、広島市民の思いとのギャップを埋めようとするものである。

このような努力と併せて、私たちは人類の未来への希望、つまり私たちがめざす社会像、世界像を提示する必要がある。核兵器を無くしただけでは、平和な世界は来ないからである。

いま地球上では広島・長崎の惨劇に匹敵するような悲劇が繰り広げられている。その現実を見ると、被爆の苦しみとイラクやアフリカの不条理とを重ね合わせて透視することが重要である。広島が、核問題をはじめとして、環境問題など、国家の呪縛を乗り越える視点を持って、人類が抱える課題の解決へ向けて連帯の行動を起こすとき、ヒロシマの声が世界の人々の胸に届くのである。